

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

<DC>

日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第19期（決算日：2020年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る6月10日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		円	%	(TOPIX)	%			
15期(2016年6月10日)	16,119	0	△18.7	1,330.72	△18.3	98.0	—	11,299
16期(2017年6月12日)	19,577	0	21.5	1,591.55	19.6	98.0	—	13,493
17期(2018年6月11日)	22,915	0	17.1	1,786.84	12.3	97.6	—	17,126
18期(2019年6月10日)	19,374	0	△15.5	1,552.94	△13.1	97.5	—	14,911
19期(2020年6月10日)	20,695	0	6.8	1,624.71	4.6	93.6	—	15,755

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(TOPIX)	%		
(期首) 2019年6月10日	19,374	—	1,552.94	—	97.5	—
6月末	19,375	0.0	1,551.14	△0.1	97.7	—
7月末	19,773	2.1	1,565.14	0.8	97.4	—
8月末	19,080	△1.5	1,511.86	△2.6	97.9	—
9月末	20,075	3.6	1,587.80	2.2	97.0	—
10月末	20,907	7.9	1,667.01	7.3	97.8	—
11月末	21,305	10.0	1,699.36	9.4	97.6	—
12月末	21,830	12.7	1,721.36	10.8	97.9	—
2020年1月末	21,104	8.9	1,684.44	8.5	98.3	—
2月末	18,972	△2.1	1,510.87	△2.7	98.1	—
3月末	17,329	△10.6	1,403.04	△9.7	95.4	—
4月末	18,496	△4.5	1,464.03	△5.7	93.1	—
5月末	19,910	2.8	1,563.67	0.7	93.4	—
(期末) 2020年6月10日	20,695	6.8	1,624.71	4.6	93.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

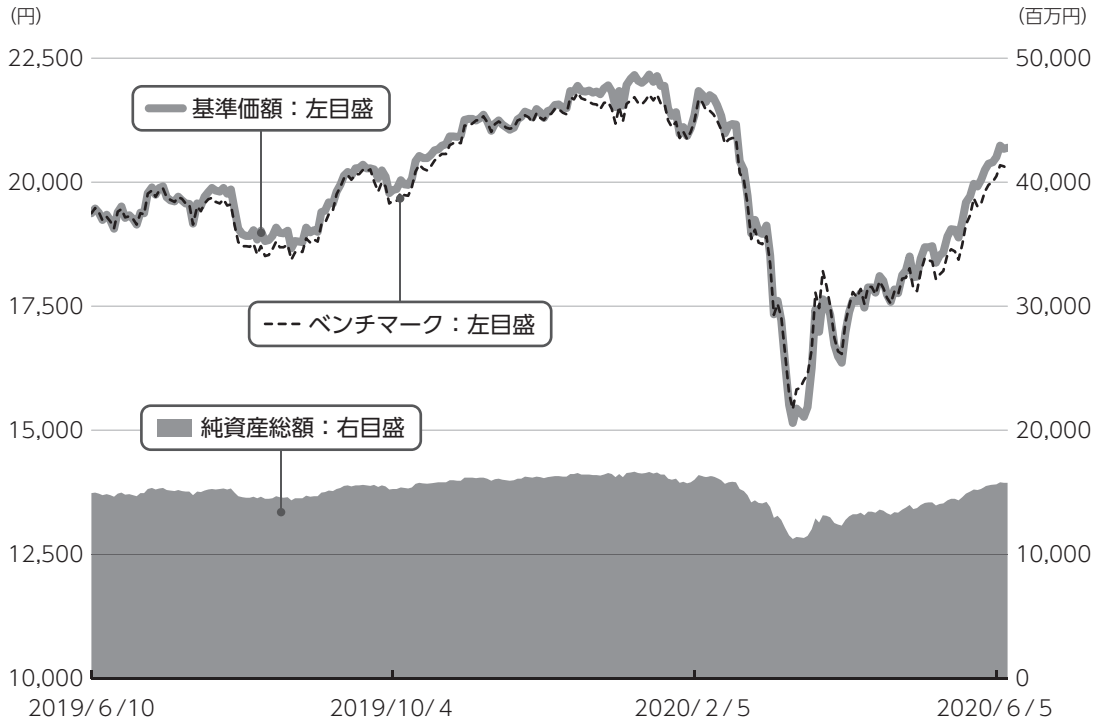
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2019年6月11日～2020年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	19,374円
第19期末	20,695円
既払分配金	0円
騰落率	6.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.8%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.6%）を2.2%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから国内株式市況全体が上昇したことや日本株グロス・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロスマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

欧米で新型コロナウイルスが急速に感染拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことや日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロス・ファンド・マザーファンド	19.2%	41.5%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	-2.8%	41.8%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17.9%	12.3%

第19期：2019年6月11日～2020年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、欧米

で新型コロナウイルスが急速に感染拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは米中貿易交渉の激化などにより方向感が出づらいつ展開を想定し、中立としていました。その後、2020年1月下旬にバリューのオーバーウェイト比率をやや引き上げる決定を行いました。米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて一定の安心感が醸成されたことで、世界経済が回復へ向かうと想定したためです。その後、2月下旬以降もバリューのオーバーウェイト比率を高める決定をしました。新型コロナウイルスの経済への影響は強まりつつありました

が、各国の感染封じ込め策などにより新型コロナウイルスが収束に向かえば経済の回復期待が高まると考え、割安感の強まったバリューの巻き戻しに備えたためです。

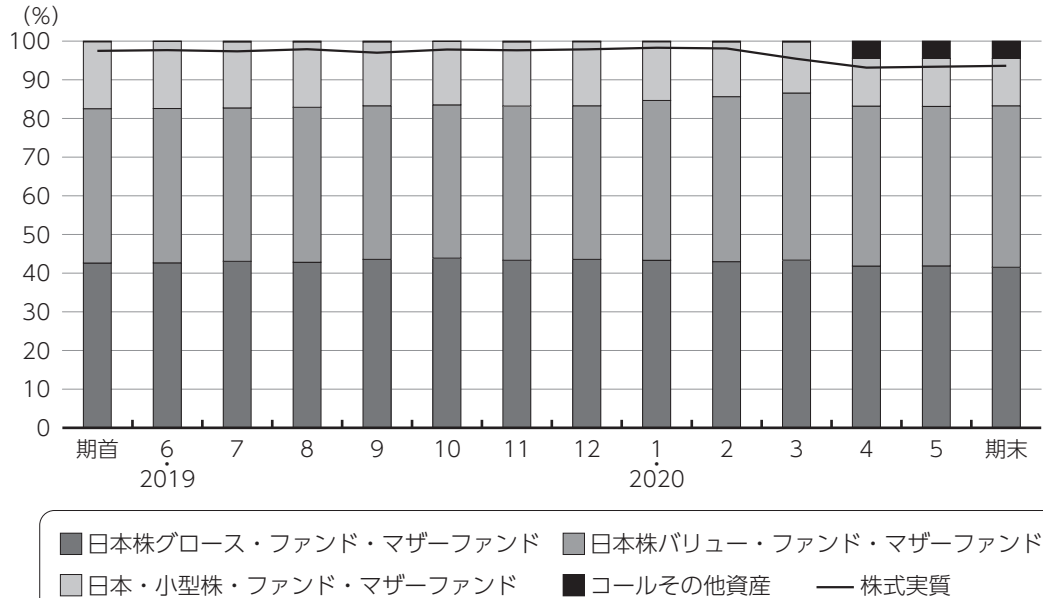
サイズは期首からは自力成長が見込みやすい小型銘柄が優位な展開を想定し小型をややオーバーウェイトとしていました。その後2020年3月下旬に小型株に対して割安感が強まった大型株優位の展開を想定し、大型をややオーバーウェイトとする決定をしました。

期末時点では、スタイルはバリューのオーバーウェイト、サイズは大型のややオーバーウェイトを継続しています。

期末現在の組入比率は、グロースマザー 41.5%、バリューマザー 41.8%、小型株マザー 12.3%としています。

(ご参考)

■組入比率の推移 (月末ベース)



▶日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね60銘柄程度で推移させました。半導体市況回復に期待して「SUMCO」などを新規に買い付けました。一方、半導体市況回復の恩恵はあるものの株価の再評価が進んだと判断した「信越化学工業」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では19銘柄を新規に買い付け、21銘柄を全株売却しました。

▶ **日本株バリュー・ファンド・マザー
ファンド**

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は33～40銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「本田技研工業」や「日本電信電話」など19銘柄を新規に組

み入れました。また、「豊田自動織機」や「デンソー」など12銘柄を全株売却しました。

▶ **日本・小型株・ファンド・マザー
ファンド**

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」や半導体研磨剤材料などを手掛ける「扶桑化学工業」など30銘柄を新規に組み入れました。一方、WiFiルーターレンタルの「ビジョン」や旅行比較サイトの「オープンドア」など39銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.6%）
 を2.2%上回りました。

グロースマザー、バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしました。資産配分効果はスタイル、サイズともにややマイナスとなりました。

- ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド
 プラス要因

業種配分要因：陸運業や不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「エムスリー」や「T I S」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：輸送用機器や非鉄金属をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

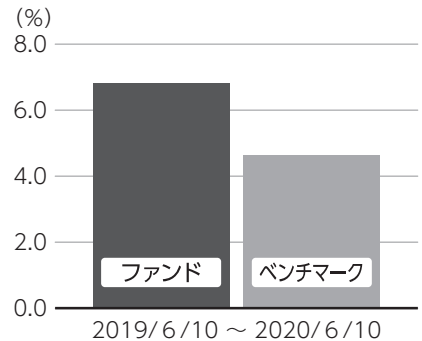
銘柄選択要因：「資生堂」や「富士電機」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド
 プラス要因

業種配分要因：証券、商品先物取引業、医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「富士通」、「日立建機」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と
 ベンチマークの対比（騰落率）



マイナス要因

業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「リコー」、「野村ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「レーザーテック」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「オープンドア」、「ビジョン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2019年6月11日～2020年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,152

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当面の株式市況は、新型コロナウイルスの影響などから依然として先行き不透明ではあるものの、各国の都市封鎖が感染拡大の収束に合わせ段階的に緩和されつつあるなど、年後半より徐々に経済活動が正常化に向かうことで、中長期的には堅調な推移を想定しています。このような見通しのもと、スタイルは割安株の巻き戻しに備えバリュー優位な展開を想定します。サイズは小型株に対して割安感が強まった大型株優位な展開を想定します。以上から、当面のスタイルはバリューをオーバーウェイト、サイズは大型をややオーバーウェイトで対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、これまでグロース優位の展開が長らく継続していることから、バリューの割安感は強まっていると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開や株価純資産倍率（PBR）面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中

長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルスによる世界経済への悪影響が長引くリスクや再び感染拡大が起こる第二波のリスクなどが懸念されます。しかし、徐々に経済活動は正常化へ動き出しており、様々な国が対策を次々と打ち出していることから次第に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄が厳選して投資することで、中長期的

にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

新型肺炎の収束に向けては未だ予断を許さないものの、先進国では経済活動制限の段階的解除が始まり、経済正常化に向けて動き始めました。最悪期は脱したと思われる一方、ワクチンや特効薬の開発には相応の時間を要することを踏まえると消費マインドの急速な回復は期待し難く、経済全体の回復ペースは緩慢なものになると考えられます。運用にあたっては、比較的早期に需要回復が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して

投資することを基本とします。

新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチと通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2019年6月11日～2020年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	325	1.642	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(152)	(0.766)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(152)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.113	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(22)	(0.113)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	348	1.758	

期中の平均基準価額は、19,805円です。

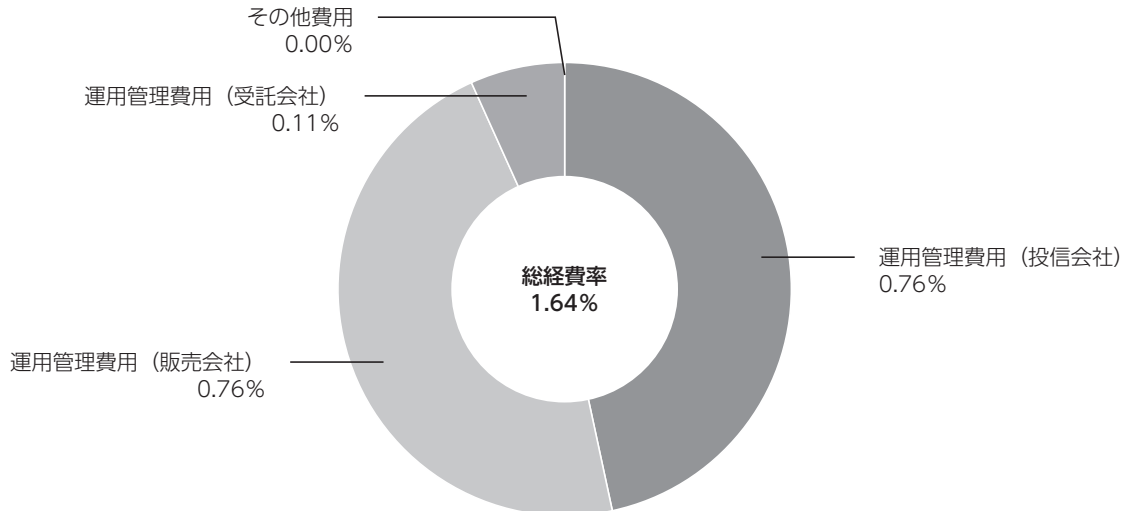
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2020年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	627,080	670,317	1,473,544	1,578,521
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	654,340	1,650,881	351,620	931,849
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	23,773	132,217	192,077	1,098,692

○株式売買比率

(2019年6月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,899,675千円	13,329,256千円	13,538,483千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,243,331千円	7,483,127千円	8,334,575千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	1.78	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	3,969	598	15.1	4,930	877	17.8

平均保有割合 87.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 80.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 27.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 256	百万円 532

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,944千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,537千円
(B) / (A)	20.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	6,198,676	5,352,212	6,540,403
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2,209,062	2,511,783	6,578,108
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	460,432	292,128	1,930,123

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	6,540,403	41.1
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	6,578,108	41.3
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,930,123	12.1
コール・ローン等、その他	865,723	5.5
投資信託財産総額	15,914,357	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,914,357,255
コール・ローン等	850,501,072
日本株グロス・ファンド・マザーファンド(評価額)	6,540,403,292
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	6,578,108,867
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,930,123,553
未収入金	15,220,471
(B) 負債	159,106,540
未払解約金	37,276,069
未払信託報酬	121,618,570
未払利息	1,152
その他未払費用	210,749
(C) 純資産総額(A-B)	15,755,250,715
元本	7,613,123,190
次期繰越損益金	8,142,127,525
(D) 受益権総口数	7,613,123,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,695円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,696,699,524円
 期中追加設定元本額 1,533,549,027円
 期中一部解約元本額 1,617,125,361円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,695円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月11日～ 2020年6月10日
費用控除後の配当等収益額	235,725,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	8,950,948,605円
分配準備積立金額	3,110,610,222円
当ファンドの分配対象収益額	12,297,284,260円
1万口当たり収益分配対象額	16,152円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年6月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 87,791
受取利息	1,470
支払利息	△ 89,261
(B) 有価証券売買損益	1,267,878,007
売買益	1,578,698,696
売買損	△ 310,820,689
(C) 信託報酬等	△ 247,135,465
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,020,654,751
(E) 前期繰越損益金	1,145,118,707
(F) 追加信託差損益金	5,976,354,067
(配当等相当額)	(8,944,453,451)
(売買損益相当額)	(△2,968,099,384)
(G) 計(D+E+F)	8,142,127,525
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,142,127,525
追加信託差損益金	5,976,354,067
(配当等相当額)	(8,950,948,605)
(売買損益相当額)	(△2,974,594,538)
分配準備積立金	3,346,335,655
繰越損益金	△1,180,562,197

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

[計算期間：2019年12月11日～2020年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3%	180.91	△2.1%	98.9%	—	百万円 10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3%	160.82	△11.1%	98.5%	—	7,839
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8%	162.48	1.0%	97.9%	—	7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6%	183.90	13.2%	98.1%	—	8,048
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9%	187.92	2.2%	98.0%	—	7,478

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	円	%		%	%	%
	11,544	—	183.90	—	98.1	—
12月末	11,785	2.1	184.53	0.3	97.4	—
2020年1月末	11,424	△ 1.0	183.18	△ 0.4	98.4	—
2月末	10,426	△ 9.7	164.58	△10.5	98.8	—
3月末	10,066	△12.8	160.32	△12.8	96.6	—
4月末	10,887	△ 5.7	169.04	△ 8.1	97.3	—
5月末	11,836	2.5	182.11	△ 1.0	98.2	—
(期 末) 2020年6月10日	12,220	5.9	187.92	2.2	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

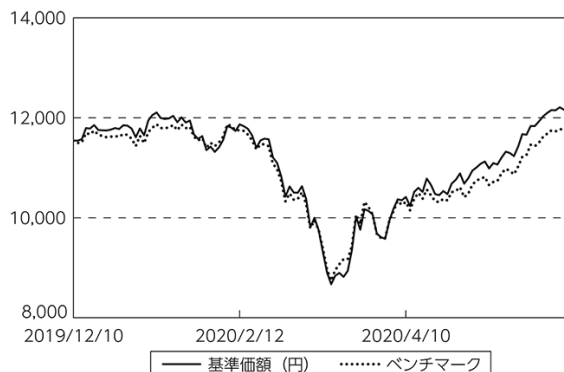
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を3.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「第一三共」、「ソフトバンクグループ」、「キーエンス」、「中外製薬」、「エムスリー」
下位5銘柄…「SCREENホールディングス」、「大成建設」、「京成電鉄」、「日本電産」、「アサヒグループホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年2月上旬にかけては、一進一退で推移した後、2月中旬からは新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費や世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～59銘柄程度で推移させました。企業のデジタル関連投資拡大に伴う業績成長を期待して「日本ユニシス」などを新規に買い付けました。一方、経済環境の悪化に伴い業績の悪化が懸念される「東レ」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では5銘柄を新規に買い付け、7銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.2%)を3.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：陸運業や不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・銘柄選択要因：「ソフトバンクグループ」や「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：金属製品や建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「SCREENホールディングス」や「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルスによる世界経済への悪影響が長引くリスクや再び感染拡大が起こる第二波のリスクなどが懸念されます。しかし、徐々に経済活動は正常化へ動き出しており、様々な国が対策を次々と打ち出していることから次第に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.041	
期中の平均基準価額は、11,064円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		659	1,548,098	792	2,404,939
		(62)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,953,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,075,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,548	百万円 30	% 1.9	百万円 2,404	百万円 349	% 14.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	293千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
コムシスホールディングス	19.8	10.4	31,564	
大成建設	26.9	15.2	61,484	
食料品 (4.4%)				
ヤクルト本社	5.5	4.9	33,761	
アサヒグループホールディングス	21.2	19.1	84,345	
ニチレイ	47.3	42.7	129,594	
日清食品ホールディングス	9.6	8.7	76,995	
繊維製品 (—%)				
東レ	127.1	—	—	
化学 (4.8%)				
住友化学	—	198	70,488	
資生堂	35.1	38.9	280,974	
医薬品 (9.5%)				
塩野義製薬	17.2	—	—	
日本新薬	5	8.4	75,936	
中外製薬	11	9.9	156,519	
第一三共	47.5	37.7	338,093	
大塚ホールディングス	12.7	8.5	42,236	
ベプチドリーム	13	16.5	82,087	
非鉄金属 (2.1%)				
住友金属鉱山	32.7	47.6	151,653	
金属製品 (3.4%)				
SUMCO	148.1	149	250,767	
機械 (7.0%)				
SMC	4	3.6	201,204	
クボタ	10.9	—	—	
ダイキン工業	6.1	5.5	92,180	
ダイフク	18.7	16.8	148,848	
THK	22	24.5	72,495	
電気機器 (30.2%)				
イビデン	—	41.3	122,619	
日立製作所	13.4	—	—	
富士電機	29	26.2	80,041	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	38.2	40	155,800	
日本電産	12.8	31.5	220,500	
アンリツ	54.6	39.8	95,639	
ソニー	23.7	26.2	196,395	
横河電機	42.9	—	—	
アドバンテスト	21	20.6	125,042	
キーエンス	10.2	8.4	376,152	
レーザーテック	—	9.7	93,993	
カシオ計算機	48.1	57	112,974	
太陽誘電	27.9	18.1	61,811	
村田製作所	33.2	22.7	147,731	
小糸製作所	12	10.4	50,180	
S C R E E Nホールディングス	16.9	15.2	83,448	
東京エレクトロン	8.8	12	286,560	
輸送用機器 (3.5%)				
トヨタ自動車	15.1	11.5	81,581	
本田技研工業	62.7	56.6	172,007	
精密機器 (4.8%)				
テルモ	46	—	—	
島津製作所	26.3	—	—	
オリンパス	—	55.4	106,423	
HOYA	11.6	14.1	141,705	
朝日インテック	51.6	34.4	105,436	
その他製品 (3.7%)				
ヤマハ	13.5	12.2	68,930	
任天堂	5.7	4.5	204,030	
陸運業 (0.7%)				
京成電鉄	27	13.5	49,815	
情報・通信業 (10.9%)				
T I S	24.2	70.7	159,711	
Zホールディングス	398.3	324.5	146,998	
日本ユニシス	—	37.4	126,599	
KDDI	44.4	49.8	158,911	
ソフトバンクグループ	100.6	38.8	207,774	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (7.1%)				
セブン&アイ・ホールディングス	22.3	9.7	37,723	
良品計画	31.6	61.2	97,124	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	53.4	48.2	106,425	
丸井グループ	27.4	45.4	97,110	
ニトリホールディングス	4.3	2	38,640	
ファーストリテイリング	2.4	2.2	145,288	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (6.6%)				
エムスリー	59.9	33.8	152,269	
オリエンタルランド	6.1	5.5	85,057	
リクルートホールディングス	40.5	61.5	248,952	
合 計	株 数・金 額	2,109	2,037	7,328,627
	銘柄数<比率>	58	56	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,328,627	97.9
コール・ローン等、その他	157,570	2.1
投資信託財産総額	7,486,197	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,486,197,583
コール・ローン等	126,787,533
株式(評価額)	7,328,627,700
未収配当金	30,782,350
(B) 負債	8,027,433
未払解約金	8,027,262
未払利息	171
(C) 純資産総額(A-B)	7,478,170,150
元本	6,119,412,761
次期繰越損益金	1,358,757,389
(D) 受益権総口数	6,119,412,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,220円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,971,947,022円
 期中追加設定元本額 324,516,764円
 期中一部解約元本額 1,177,051,025円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,220円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	5,352,212,187円
日本株グロース・ファンド	417,413,348円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	291,834,676円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	57,952,550円
合計	6,119,412,761円

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,193,133
受取配当金	55,218,358
受取利息	545
その他収益金	790
支払利息	△ 26,560
(B) 有価証券売買損益	289,521,844
売買益	646,548,128
売買損	△ 357,026,284
(C) 当期損益金(A+B)	344,714,977
(D) 前期繰越損益金	1,076,357,442
(E) 追加信託差損益金	18,790,468
(F) 解約差損益金	△ 81,105,498
(G) 計(C+D+E+F)	1,358,757,389
次期繰越損益金(G)	1,358,757,389

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

[計算期間：2019年12月11日～2020年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
36期(2018年6月11日)	30,419	△4.2	726.08	△2.1	96.4	—	7,489
37期(2018年12月10日)	27,084	△11.0	656.41	△9.6	98.3	—	7,563
38期(2019年6月10日)	26,932	△0.6	627.54	△4.4	97.7	—	7,531
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—	8,162
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	円	%		%	%	%
	29,960	—	680.00	—	99.1	—
12月末	30,066	0.4	679.90	△ 0.0	98.4	—
2020年 1 月 末	29,183	△ 2.6	660.52	△ 2.9	98.8	—
2 月 末	26,327	△12.1	600.39	△11.7	97.9	—
3 月 末	22,394	△25.3	521.17	△23.4	94.2	—
4 月 末	23,543	△21.4	539.17	△20.7	97.2	—
5 月 末	24,845	△17.1	567.53	△16.5	97.6	—
(期 末) 2020年 6 月 10 日	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

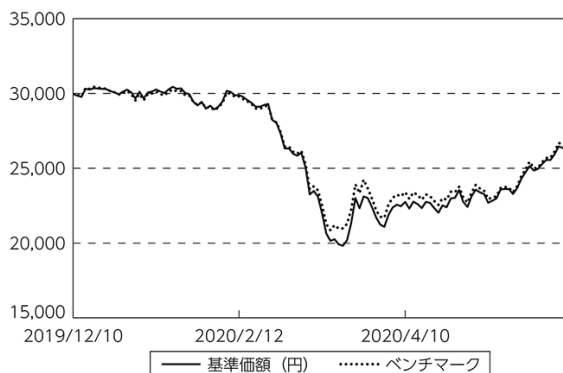
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−12.0%)を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向などを受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどで国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソフトバンクグループ、イビデン、SBIホールディングス、富士通、住友金属鉱山
 下位5銘柄…東レ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、IHI、リコー、丸紅

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては、米国および欧州での金融政策の緩和や、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退する一方、新型コロナウイルス拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から4月上旬にかけては、新型コロナウイルスが欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から期末にかけては、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向などを受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待され、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は38~40銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三井不動産」や「伊藤忠商事」など8銘柄を新規に組み入れました。また、「大和ハウス工業」や「東京建物」など7銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−12.0%)を0.6%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：銀行業、空運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：SBIホールディングス、富士通をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：リコー、セイコーエプソンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・新型コロナウイルスの収束に向けては未だ予断を許さないものの、先進国では経済活動制限の段階的解除が始まり、経済正常化に向けて動き始めました。最悪期は脱したと思われる一方、ワクチンや特效薬の開発には相応の時間を要することを踏まえると消費マインドの急速な回復は期待し難く、経済全体の回復ペースは緩慢なものになると考えられます。運用にあたっては、比較的早期に需要回復が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選

択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.047	
期中の平均基準価額は、25,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,598 (42)	2,678,610 (-)	1,513	1,816,681

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,495,292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,374,582千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,678	百万円 283	10.6	百万円 1,816	百万円 262	14.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 77	百万円 532

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,484千円
うち利害関係人への支払額 (B)	419千円
(B) / (A)	12.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
国際石油開発帝石	151.9	152.7	119,075
建設業 (2.5%)			
大和ハウス工業	69	—	—
積水ハウス	—	91.7	198,301
繊維製品 (1.4%)			
東レ	324.3	202.3	113,288
化学 (4.9%)			
旭化成	—	90.8	85,397
三菱瓦斯化学	60.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	181	231	155,486
富士フイルムホールディングス	—	29.3	146,822
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	78.9	72.1	296,691
ガラス・土石製品 (0.9%)			
太平洋セメント	24.1	28.3	74,146
鉄鋼 (1.6%)			
日本製鉄	73.1	—	—
日立金属	104.1	92.6	123,343
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	34.8	63.3	201,673
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	45.9	46.5	78,259
機械 (3.0%)			
アマダ	65.5	71.8	72,661
日立建機	50.7	52.7	160,998
IHI	45.6	—	—
電気機器 (12.8%)			
イビデン	—	60.5	179,624
日立製作所	65.6	72	267,048
富士通	12.2	16.5	196,762
セイコーエプソン	62.6	47.3	67,307
パナソニック	138.1	173.1	170,849
リコー	143.1	135.4	125,380
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	40	—	—
アイシン精機	74.9	90.4	328,604
本田技研工業	114.9	124.9	379,571
その他製品 (2.1%)			
凸版印刷	79.7	84.2	163,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (3.1%)				
中部電力	182.1	174.4	246,165	
陸運業 (5.4%)				
京成電鉄	76.7	54.1	199,629	
日本通運	—	37.2	221,712	
海運業 (1.2%)				
商船三井	33.6	45.5	94,867	
情報・通信業 (8.5%)				
日本電信電話	42.6	119.6	300,435	
ソフトバンクグループ	60	68.8	368,424	
卸売業 (8.1%)				
メディカルホールディングス	78.3	86.4	188,179	
伊藤忠商事	—	95.3	224,240	
丸紅	255.4	—	—	
三菱商事	83.1	90.4	225,231	
小売業 (1.2%)				
J.フロント リテイリング	—	96.4	92,158	
銀行業 (5.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	828.5	983	461,027	
証券、商品先物取引業 (7.0%)				
SBIホールディングス	105.2	124.4	291,718	
野村ホールディングス	459.3	502.9	254,668	
保険業 (6.9%)				
第一生命ホールディングス	180.2	166.6	253,815	
東京海上ホールディングス	53.4	56.5	287,641	
その他金融業 (0.9%)				
三菱UFJリース	227.6	125.5	71,033	
不動産業 (3.0%)				
三井不動産	—	103.3	235,730	
東京建物	129.3	—	—	
サービス業 (1.7%)				
電通グループ	39.6	43.4	131,936	
合 計	株 数・金 額	4,875	5,003	7,853,338
	銘柄数<比率>	39	40	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,853,338	% 98.0
コール・ローン等、その他	163,041	2.0
投資信託財産総額	8,016,379	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,016,379,225 円
コール・ローン等	79,401,855
株式(評価額)	7,853,338,070
未収配当金	83,639,300
(B) 負債	8,936,502
未払解約金	8,936,395
未払利息	107
(C) 純資産総額(A-B)	8,007,442,723
元本	3,057,506,649
次期繰越損益金	4,949,936,074
(D) 受益権総口数	3,057,506,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,189円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,724,508,021円
 期中追加設定元本額 567,057,790円
 期中一部解約元本額 234,059,162円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6189円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,511,783,141円
日本株バリュース・ファンド	381,568,751円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	136,957,684円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	27,197,073円
合計	3,057,506,649円

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	123,833,157 円
受取配当金	123,850,500
受取利息	658
その他収益金	2,531
支払利息	△ 20,532
(B) 有価証券売買損益	△1,094,828,656
売買益	240,894,179
売買損	△1,335,722,835
(C) 当期損益金(A+B)	△ 970,995,499
(D) 前期繰越損益金	5,438,105,484
(E) 追加信託差損益金	833,364,344
(F) 解約差損益金	△ 350,538,255
(G) 計(C+D+E+F)	4,949,936,074
次期繰越損益金(G)	4,949,936,074

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

〔計算期間：2019年12月11日～2020年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△9.0	97.7	—	8,091

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	円 63,644	% —	542.20	% —	% 98.5	% —
12月末	64,778	1.8	540.00	△ 0.4	98.4	—
2020年1月末	61,971	△ 2.6	515.74	△ 4.9	97.7	—
2月末	52,871	△16.9	446.27	△17.7	98.1	—
3月末	50,368	△20.9	420.79	△22.4	97.1	—
4月末	55,547	△12.7	441.09	△18.6	98.6	—
5月末	63,941	0.5	479.45	△11.6	97.4	—
(期 末) 2020年6月10日	66,071	3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

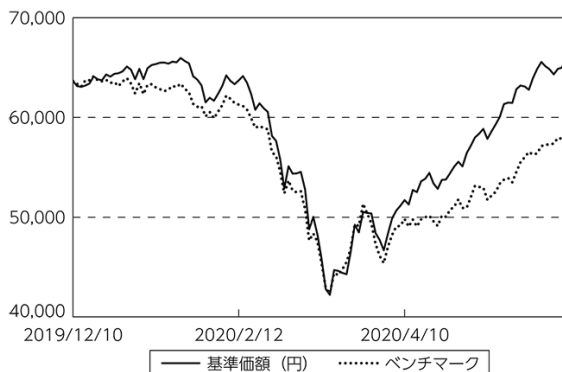
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を12.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

小型株式市場が下落したことや組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…HENNGE、レーザーテック、BASE、タカラバイオ、テクマトリックス
下位5銘柄…ビジョン、フルキャストホールディングス、ネクステージ、乃村工藝社、アルヒ

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WiFiルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を12.8%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在するものと考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	41	0.070	
期中の平均基準価額は、58,299円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,262 (170)	千円 2,946,721 (-)	千株 2,221	千円 4,243,916

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,190,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,614,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,946	759	25.8	4,243	1,053	24.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,395千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	25	22.8		80,028
建設業 (2.1%)				
Lib Work	—	18.9		40,483
前田建設工業	88.5	110		96,250
熊谷組	13	11.2		30,497
食料品 (1.3%)				
不二製油グループ本社	43.5	24.3		70,567
ビックスコーポレーション	14.5	14.1		34,953
化学 (10.1%)				
日本化学工業	36	21.3		50,502
田岡化学工業	9.5	9.2		101,844
住友ベークライト	26.8	30.1		101,437
ウルトラファブリックス・ホールディングス	32.5	27		29,538
扶桑化学工業	60.5	46.5		182,280
第一工業製薬	—	7.8		38,376
ハーバー研究所	6.3	4.9		24,304
タカラバイオ	50	55.1		186,513
クミアイ化学工業	110	97		87,300
医薬品 (4.6%)				
ツムラ	25	24.3		71,199
JCRファーマ	7	5.2		62,712
そーせいグループ	78	45		81,360
カルナバイオサイエンス	63	48.5		87,494
大幸薬品	13	—		—
ベプチドリーム	8.7	7.3		36,317
ミスホメディー	17	15.4		25,795
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	40.9		68,630
ガラス・土石製品 (5.3%)				
日東紡績	22.5	22.3		115,737
オハラ	28.3	—		—
MARUWA	23.6	14.6		120,304
ニチアス	53.5	44.5		108,847

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチハ	31.5	30.6		74,419
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	217	152.2		165,745
RS Technologies	29	12.6		45,675
機械 (6.4%)				
タクマ	89.9	85.6		123,435
レオン自動車	81.7	79.2		109,612
技研製作所	9.7	24.7		123,994
ローツェ	35.5	21.8		117,284
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	—		—
月島機械	28	24.3		31,590
電気機器 (5.3%)				
日東工業	56.5	51.4		96,940
沖電気工業	113	—		—
エレコム	10	7.8		40,014
レーザーテック	19.1	21.7		210,273
図研	—	27.1		74,443
輸送用機器 (—%)				
豊田合成	18.5	—		—
精密機器 (4.6%)				
日本エム・ディ・エム	91.5	97.9		172,108
ナカニシ	—	34.8		56,619
東京精密	34.5	18.9		70,780
メニコン	26.6	13.1		63,469
その他製品 (1.6%)				
SHOEI	10	50		125,850
電気・ガス業 (—%)				
レノバ	54	—		—
陸運業 (0.9%)				
丸和運輸機関	26	25.4		72,999
情報・通信業 (25.1%)				
NECネットエスアイ	—	85.5		170,401
システナ	41	—		—
出前館	11.6	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブレインパッド	6.3	—	—
エニグモ	53	—	—
テクマトリックス	30.5	42.7	157,136
GMOペイメントゲートウェイ	19	6.7	75,375
eBASE	—	37.8	49,518
ラクス	28	—	—
オープンドア	34	—	—
インフォコム	39	—	—
ラクスル	25	12.1	32,282
メルカリ	—	39.1	123,751
チームスピリット	80	48.8	133,516
Amazilia	—	13.5	58,387
リックソフト	—	21.6	135,648
Sansan	15.6	20.5	101,680
HENNGE	—	54.9	234,697
BASE	—	49.5	177,210
フリー	2.9	—	—
マクアケ	—	27.3	167,076
JMDC	3.8	2	14,720
電通国際情報サービス	20.3	18.7	93,500
デジタルガレージ	—	19.4	74,690
ネットワンシステムズ	23.5	—	—
日本ユニシス	38.6	43.7	147,924
ビジョン	107	—	—
学研ホールディングス	7	25.2	39,236
卸売業 (4.7%)			
ダイワボウホールディングス	8.6	—	—
ラクト・ジャパン	34	33.9	132,210
シップヘルスケアホールディングス	40	29	130,790
日本ライフライン	—	71.8	105,187
小売業 (5.8%)			
ウエルシアホールディングス	6.8	11.6	102,080
オイシックス・ラ・大地	30	65.5	141,087
ネクステージ	86.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
TOKYO BASE	94	—	—	
幸楽苑ホールディングス	20	—	—	
ワークマン	17.5	7.3	67,671	
日本瓦斯	—	20	88,400	
ケーズホールディングス	90	40.7	59,299	
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	15.5	25.7	111,795	
アルヒ	53.8	35.8	60,645	
不動産業 (2.6%)				
いちご	215.4	193.8	61,047	
オープンハウス	7.5	6.8	24,038	
ティーケービー	4	—	—	
カチタス	23.9	43.7	120,437	
サービス業 (12.8%)				
日本M&Aセンター	25.2	22.8	111,606	
UTグループ	14	—	—	
タケエイ	31	30.1	29,166	
コシダカホールディングス	37	—	—	
エス・エム・エス	41	—	—	
リニカル	39	33.9	31,662	
ジャパンバストレスキューシステム	34	—	—	
バリューコマース	50	35.8	102,137	
セブテーニ・ホールディングス	300	378.1	82,047	
フルキャストホールディングス	58	—	—	
ジャパンマテリアル	166	106.6	181,539	
メドピア	25	35.8	102,996	
ソラスト	67	45.5	56,374	
ペイカレント・コンサルティング	24.3	13.4	122,610	
キュービーネットホールディングス	47.1	38.7	86,107	
乃村工藝社	80	43.7	44,399	
船井総研ホールディングス	34.8	22.3	57,712	
合 計	株 数・金 額	4,297	3,508	7,908,324
	銘柄数<比率>	97	86	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,908,324	% 97.7
コール・ローン等、その他	190,261	2.3
投資信託財産総額	8,098,585	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,098,585,638 円
コール・ローン等	150,024,858
株式(評価額)	7,908,324,900
未収配当金	40,235,880
(B) 負債	7,254,411
未払解約金	7,254,208
未払利息	203
(C) 純資産総額(A-B)	8,091,331,227
元本	1,224,648,228
次期繰越損益金	6,866,682,999
(D) 受益権総口数	1,224,648,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,071円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,455,052,331円
 期中追加設定元本額 61,352,349円
 期中一部解約元本額 291,756,452円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,6071円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	504,975,459円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	292,128,703円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	290,698,558円
国内株式セレクション(ラップ向け)	79,053,767円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	27,537,058円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	15,928,503円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	9,406,124円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,163,083円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,756,973円
合計	1,224,648,228円

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,267,783 円
受取配当金	58,290,330
受取利息	422
その他収益金	2,354
支払利息	△ 25,323
(B) 有価証券売買損益	82,848,918
売買益	1,297,912,718
売買損	△1,215,063,800
(C) 当期損益金(A+B)	141,116,701
(D) 前期繰越損益金	7,805,479,788
(E) 追加信託差損益金	289,328,569
(F) 解約差損益金	△1,369,242,059
(G) 計(C+D+E+F)	6,866,682,999
次期繰越損益金(G)	6,866,682,999

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。